

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第98期) 至 平成30年3月31日

丸三証券株式会社

第98期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

丸三証券株式会社

目 次

頁

第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
7 【業務の状況】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第98期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 稔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町三丁目3番6

【電話番号】 03(3238)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山崎 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町三丁目3番6

【電話番号】 03(3238)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務部長 山崎 昇

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉県千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(埼玉県秩父市番場町10番4号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

川西支店
(兵庫県川西市中央町3番2-101号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	23,175	20,255	18,177	15,697	18,985
純営業収益	(百万円)	23,085	20,147	18,075	15,571	18,853
経常利益	(百万円)	7,818	5,224	3,116	1,012	3,411
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,146	4,786	2,746	797	2,365
包括利益	(百万円)	6,156	6,738	1,575	1,045	3,211
純資産額	(百万円)	50,629	54,964	51,061	48,313	47,150
総資産額	(百万円)	90,431	100,066	83,960	89,324	92,041
1株当たり純資産額	(円)	762.00	828.50	767.60	725.49	707.04
1株当たり当期純利益	(円)	92.95	72.27	41.44	12.01	35.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	92.41	71.97	41.31	12.00	35.56
自己資本比率	(%)	55.80	54.82	60.69	53.95	51.08
自己資本利益率	(%)	12.73	9.05	5.19	1.61	4.97
株価収益率	(倍)	9.11	17.02	25.58	76.44	28.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,103	13,844	△1,034	6,298	1,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	779	185	△148	△84	△117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,619	△2,907	△5,489	△3,822	△4,398
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,948	30,091	23,369	25,753	23,163
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕	(名)	961 [92]	987 [103]	1,008 [107]	1,040 [105]	1,079 [106]

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本比率} = \frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{負債} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{連結ベースの自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{前期末純資産} - \text{新株予約権}) + (\text{当期末純資産} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100(\%)$$

ただし、第95期の自己資本利益率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{当期首純資産} - \text{新株予約権}) + (\text{当期末純資産} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100(\%)$$

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	23,175 (21,220)	20,254 (18,931)	18,174 (17,138)	15,697 (15,035)	18,985 (18,335)
純営業収益 (百万円)	23,079	20,140	18,066	15,564	18,846
経常利益 (百万円)	7,768	5,173	3,062	975	3,371
当期純利益 (百万円)	6,115	4,726	2,682	761	2,330
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	67,398	67,398	67,398	67,398	67,398
純資産額 (百万円)	48,771	53,176	49,537	46,901	45,833
総資産額 (百万円)	89,926	99,541	83,492	88,563	91,500
1株当たり純資産額 (円)	733.95	801.49	744.64	704.22	687.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	55.00 (30.00)	85.00 (15.00)	70.00 (15.00)	50.00 (3.00)	65.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.49	71.37	40.47	11.47	35.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	91.96	71.08	40.34	11.46	35.04
自己資本比率 (%)	54.04	53.31	59.20	52.82	49.94
自己資本利益率 (%)	13.06	9.26	5.23	1.58	5.04
株価収益率 (倍)	9.16	17.23	26.19	80.01	28.76
配当性向 (%)	59.47	119.09	172.98	435.78	185.28
自己資本配当率 (%)	7.49	10.61	9.40	7.10	9.46
自己資本規制比率 (%)	701.9	708.1	710.0	682.6	603.2
従業員数 〔ほか平均臨時雇用人員〕 (名)	959 [90]	985 [101]	1,006 [106]	1,038 [104]	1,077 [105]

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{負債} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{前期末純資産} - \text{新株予約権}) + (\text{当期末純資産} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100(\%)$$

ただし、第95期の自己資本利益率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{当期首純資産} - \text{新株予約権}) + (\text{当期末純資産} - \text{新株予約権})\} \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{自己資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{純資産} - \text{新株予約権}} \times 100(\%)$$

自己資本規制比率は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 2 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 第95期の1株当たり配当額85円、第96期の1株当たり配当額70円及び第97期の1株当たり配当額50円にはそれぞれ特別配当40円、第98期の1株当たり配当額65円には特別配当30円を含んでおります。

2 【沿革】

明治42年12月、川北商店川北徳三郎、金万商店難波礼吉及び山大商店高井治兵衛の三者が各1万円を出資し、出資金3万円をもって丸三商店を設立。翌明治43年1月、多田岩吉が丸三商店の代表者となり、丸三多田岩吉商店として営業を開始いたしました。

その後大正10年2月には、丸三吉田政四郎商店に、大正14年8月には、丸三長尾秀一商店と改称しておりますが、昭和19年3月入サ証券株式会社(昭和8年6月15日設立、資本金100万円)の廃業を機にその全株式を買取り、商号を丸三証券株式会社と変更して現在に至っております。

設立以後の経過の概要は次のとおりであります。

年月	概要
明治43年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
大正14年8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
昭和19年3月	入サ証券株式会社の株式を買取り、丸三証券株式会社に商号を変更
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員となる
昭和43年4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
昭和46年6月	丸三土地建物株式会社を設立
昭和58年3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立
昭和58年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
昭和61年2月	丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和61年6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
昭和62年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始
昭和63年3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
平成2年6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始
平成7年8月	株式会社エムエスシーを設立
平成8年3月	資本金を100億円に増資する
平成9年7月	オンライントレードサービス開始
平成10年7月	証券総合口座取扱開始
平成10年8月	第1回ストックオプション実施
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
平成11年3月	第1回自己株式消却実施
平成12年6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
平成14年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる
平成17年5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始
平成18年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成25年2月	株式会社エムエスシーを清算
平成25年9月	二子玉川支店を開設(高津支店より移転)
平成25年10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転
平成26年3月	大泉学園営業所を開設
平成26年4月	日吉営業所を開設
平成26年10月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
平成27年3月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更

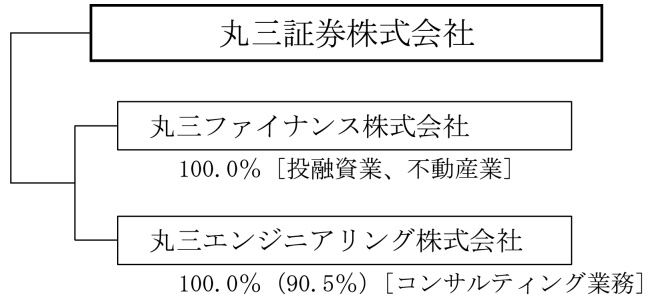
3 【事業の内容】

当社及び当社の連結子会社2社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注：比率％は当社の議決権所有割合（（）は間接所有割合）です。また[]は主要な事業内容です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸三ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	74	投融資業、不動産業	100.0	土地の賃貸、店舗の賃借 役員の兼任3名
(連結子会社) 丸三エンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	50	コンサルティング業務	100.0 (90.5)	システム開発委託 役員の兼任4名

(注1) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	1,079 [106]

(注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,077 [105]	34.7	11.2	6,471

(注) 1 当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントに属しております。

2 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 従業員数には、歩合外務員33名は含まれておりません。

4 平均年間給与は、賞与及び手当等を含んでおります。

5 平均年間給与は、出向者、退職者、中途入社者、臨時従業員を除く期末在籍者数を基に計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、丸三証券労働組合(組合員767名)、大阪証券労働組合(組合員10名)及びジャパンユニオン(組合員1名)の三組合があります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、1978年に制定した「経営理念」において、「いついかなる場合にもお客様に対して奉仕する心を失うことのないよう誓う」ことを掲げ、お客様本位の企業活動に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供して、お客様本位の業務運営に努めるとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること」が必要であると考えてきました。

また、日本経済の成長力が低下した1990年代以降、お客様に「投資信託を通じてグローバルな資産運用をしていただくこと」が、当社の社会的使命であると考えてきました。

即ち、当社は、ブローカービジネスから脱却し、投資信託を通じて「助言による投資顧問業」へとビジネスモデルの転換を目指しています。

このような状況の下、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、お客様の立場に立って、お客様の資産形成に資するご提案と、投資をしていただいた後も常にお客様に寄り添い、丁寧なフォローを行っていくことが、何よりも重要であると考えております。そのためには、平成29年6月に策定し、公表した「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践こそが、「お客様の最善の利益の追求」となり、当社の利益へとつながるものと考えております。

金融サービス業にとって、人材開発投資は最重要課題であります。当社が取り組む多くの研修・教育プログラムの中で、「お客様本位の業務運営」研修をその中核に位置づけ、当社が提供するサービスの質の向上を図ってまいります。

株式営業につきましては、当社調査部門が作成するアナリストレポートの活用など「レポート営業」を実践することで、時宜を得た市場情報の提供と、質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、良質な投資信託を、新規のご資金により長期投資していただくことで、お客様の運用資産拡大を目指します。

さらに、平成30年4月から新たにスタートした「第三次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、比較的安定収益である信託報酬を増やすことで、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

また、引き続き内部管理態勢および法令遵守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供して、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、創業以来「顧客本位」を経営理念として掲げ、お客様のニーズにあった情報サービス及び商品の提供を基本とした経営により、「顧客満足」を追求し、お客様との信頼関係を築いてまいりました。

また、当社は、証券業を通じて社会に貢献し、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することを経営理念の一つの柱として掲げております。そのためには、証券市場の担い手である多くの証券会社と共に、当社が企業の主体性を確立し、独自の相場観、銘柄観を投資家の皆様へ提供することが、多様な価値観の統合による公正な価格形成に資することであり、証券市場の健全な発展に寄与するものとの強い確信を持っております。当社の株主の皆様への利益の基盤となるのは、公正且つ健全な証券市場であります。

当社は、証券業務に求められるこのような公共性、顧客満足及び経営の効率性のいずれをも実現し、且つ継続し

ていくことにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化が実現され、当社の事業を構成する全てのステークホルダー(株主、顧客、従業員、社会等)に利益をもたらすと考えております。

当社は、当社の支配権移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、企業価値ないし株主共同の利益を侵害するもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ないし株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社取締役会は、こうした事情に鑑み、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様が代わって当社経営陣が大規模買付行為者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化に資する方針です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、当社は平成29年6月22日開催の定時株主総会の承認により「当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)」(以下、本対応方針といいます。)を更新しました。

本対応方針の具体的内容は、当社の平成29年5月15日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)の更新について」にて公表しておりますが、概要は以下のとおりです。

当社は、本対応方針の目的に従い、まずは、大規模買付行為者から大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為その他関連する諸事情についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、当社株主の皆様に対する当社取締役会の計画や代替案等の提示や大規模買付行為者との交渉を行います。

そして、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社が定める手続に従わない場合等一定の要件に該当する可能性があるかと判断する場合に、新株予約権の無償割当てを決議します。

なお、本新株予約権には、原則として、大規模買付行為者及び一定の関係者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社による新株予約権の取得条項を付すこととします。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての決議を行うに際しては、合理性・公正性を担保するため、必ず社外有識者により構成されている特別委員会にその是非を諮問しなければならないものとし、特別委員会が行う勧告を最大限尊重します。また、一定の場合には、株主総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様のご意思の確認を行います。

なお、本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ(URL : <http://www.marusan-sec.co.jp>)に掲載されている当社の平成29年5月15日付プレスリリース「当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針(買収防衛策)の更新について」をご参照下さい。

(3) 当社取締役会の判断及び理由

イ) 本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社株主の皆様に対し、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をするための必要且つ十分な情報及び時間を提供するものであり、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化を目的としております。

また、本対応方針が遵守されない場合、又は本対応方針が遵守された場合であっても、本対応方針に規定される一定の場合には、当社は新株予約権の無償割当てを決議することがありますが、かかる決議は、当社の企業価値ないし株主共同の利益を最大化させることを目的として行われるものです。

以上から本対応方針は基本方針に沿うものです。

ロ) 本対応方針が株主共同の利益を損なうものでないこと

本対応方針は、上記イ)に記載のとおり、当社の企業価値ないし株主共同の利益の最大化を目的としたものであり、平成29年6月22日に開催された当社定時株主総会で承認されて更新したものです。

また、本対応方針では、一定の場合には、株主総会において新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆様のご意思の確認を行うこととします。

さらに、本対応方針に重要な改廃がある場合には、株主総会において当社株主の皆様のご意思を確認させていただくことを予定しています。

以上から、本対応方針は株主共同の利益を損なうものではないだけでなく、株主の皆様のご意思を重視しております。

ハ) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的としたものでないこと

本対応方針は、その合理性・公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置しています。そして、当社取締役会は特別委員会への諮問を経なければ新株予約権の無償割当てを決定することができないものとされています。このように、特別委員会は、当社取締役会がその自己保身のために大規模買付行為に対して不当に対抗措置を講じることがないよう機能しますので、本対応方針は当社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 株式市場の変動から受ける影響について

当社グループの営業収益のうち株式委託手数料が占める割合は、当連結会計年度39.1%（前連結会計年度30.0%）となっております。このため当社の業績は、株式市場の変動により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 市場リスクについて

市場リスクとは、株価、金利、為替、その他の変動により発生する潜在的なリスクであります。当社のトレーディング業務には市場リスクが存在しており、急激な相場変動により損失を被る可能性があります。

(3) システムリスクについて

システムリスクとは、インターネット取引システムや業務上使用するコンピューターシステムの障害発生に伴い、損失を被るリスクであります。障害の規模によっては、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩に関するリスクについて

当社が保有する全ての情報を保護対象とする「セキュリティー・ポリシー」を策定する等、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法務に関するリスクについて

顧客との取引に関連して、当社が訴訟等の法的手続きの対象となるリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、停滞していた個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、好調な企業業績と自動化・省力化需要の高まりから設備投資の増勢が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

株式市場におきましては、欧州の政治リスクの後退等で昨年6月に日経平均株価は20,000円台に乗せました。その後、米朝間の緊張の高まりで下落する場面もありましたが、10月の衆議院選挙で連立与党が勝利したことで一段高となり、年が明けた1月には日経平均株価は約26年ぶりに24,000円台を回復しました。ただし、期末にかけては、米長期金利の上昇や円高の進行、米政権による保護主義的な通商政策等が逆風となり、株式市場は調整色を強める展開となりました。

このような環境の下、当社グループの業績は、株式委託手数料及び信託報酬の増収により、連結経常利益は34億11百万円（前連結会計年度比236.9%増）となりました。

(株式部門)

当連結会計年度の株式市場におきましては、欧州の政治情勢への懸念が高まる中、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの台頭もあり、日経平均株価は4月14日に18,335円の年初来安値を付けました。しかし、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州各国の政治が落ち着きを取り戻すとの見方が広がると株価は大きく上昇し、日経平均株価は6月に20,000円の大台を回復しました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に8月から9月にかけて調整する場面がありましたが、10月の衆議院選挙で連立与党が勝利したことを機に上値を切り上げる展開となり、日経平均株価は1月23日に24,124円の高値を付けました。ただし、その後は米国の長期金利の上昇を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったうえに、円高の進行や米トランプ政権が打ち出した保護主義的な通商政策の影響で、景気や企業業績の先行きに対する不透明感が台頭したことにより、株式市場は期末にかけて調整色を強める展開となりました。

このような中、対面営業部門ではA I（人工知能）、F A・ロボット、自動車の電装化、半導体などテーマ性のある業績期待の銘柄、バイオ関連を始めとした中小型の成長期待銘柄等の選別及び情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場企業6社、及び日本郵政第2次売出しを含む上場企業5社の株式引受けを行いました。

この結果、株式受入手数料収入は75億8百万円（前連結会計年度比56.6%増）となりました。

(債券部門)

当連結会計年度の債券市場におきましては、期初0.065%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、ECB（欧州中銀）の金融緩和策の解除姿勢による欧州国債利回りの上昇を背景に、7月には0.105%に上昇しました。その後、朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりや米長期金利の低下を受け、9月にはマイナス0.015%となりました。年明けには一時利回りが上昇する局面もありましたが、日銀が「指値オペ」など金利上昇抑制策を打ち出したことに加え、米政権の保護主義政策などによる世界的な株式相場下落と円高を受けて利回りは低下に向い、当連結会計年度末は0.04%となりました。

このような状況の下、当社は個人向け国債の販売に注力し、国内の募集・売上の取扱高は368億円（前連結会計年度比16.1%増）となり、債券受入手数料収入は1億16百万円（同7.5%増）となりました。一方、債券トレーディング損益は、外国債券の取扱高が減少したこと等を受け、41百万円（同70.9%減）となりました。

(投資信託部門)

当連結会計年度の投資信託部門におきましては、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

株式型投信では、今後の成長が期待される世界のロボットやA I 関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売に引き続き注力し、残高が増加しました。また、日本の中小型株に投資する「日本株発掘ファンド」、「日本厳選中小型株ファンド」の販売に注力し、残高が増加しました。3月には技術革新が金融・消費分野に革命をもたらすフィンテック(金融とテクノロジーの融合)関連銘柄に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」の取扱を開始しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても運用成績が安定的な「PIMCOインカム戦略ファンド」に注力し、着実に残高が増加しました。

また、「投信NAV I(投信分析・販売支援ツール)」を積極的に活用し、お客様の保有ファンドのフォローやポートフォリオ分析などによるサービスの向上と販売促進に努めました。

以上の結果、株式投資信託の取扱高は2,080億円(前連結会計年度比6.5%減)となり、募集手数料は52億39百万円(同5.4%減)となりました。株式投資信託の残高は、新規資金での販売に注力したことにより、7,749億円(同8.5%増)となり、信託報酬は53億8百万円(同18.9%増)と過去最高となりました。この結果、受益証券受入手数料収入は106億36百万円(同5.2%増)となりました。

なお、当期は平成27年4月にスタートした「新株式投信純増3ヵ年計画(平成27年4月から平成30年3月)」の最終年度でした。3年間の純増額は1,325億円(達成率47.8%)に留まりましたが、新規資金での販売に一段と注力したこともあり、第一次純増計画の実績1,127億円を上回りました。

(オンライントレード部門)

当連結会計年度のオンライントレード部門は、定期的なメール配信や対面セミナーのほか、インターネットによるセミナーを夜間にも開催するなど積極的な情報配信を行い、加えて「疾風くん」の無料でのサービスを拡大するなど、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置、お友達紹介制度を継続実施し、顧客層の拡大を図りました。

これらの結果、個人投資家の売買代金の拡大もあり、株式委託売買金額は1兆1,073億円(前連結会計年度比18.7%増)となりました。

(損益状況)

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益189億85百万円(前連結会計年度比21.0%増)、経常利益34億11百万円(同236.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益23億65百万円(同196.7%増)となりました。

また、当社個別の業績は、営業収益189億85百万円(前期比21.0%増)、経常利益33億71百万円(同245.5%増)、当期純利益23億30百万円(同206.0%増)となりました。

(経営上の目標の達成状況)

当社は、お客様本位の業務運営にとっては、「売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること」が必要であると考えてきました。

また、日本経済の成長力が低下した1990年代以降、お客様に「投資信託を通じてグローバルな資産運用をしていただくこと」が、当社の社会的使命であると考えてきました。

以上の考えから、投資信託によるグローバルな資産運用をお客様にご提案し、そのお預り資産を拡大することにより、信託報酬を収益の柱のひとつとして育ててまいりました。

即ち、当社は、ブローカービジネスから脱却し、投資信託を通じて「助言による投資顧問業」へとビジネスモデルの転換を目指しています。

また、お客様の株式投資信託の平均保有期間の長期化は、資産運用のコストパフォーマンスの向上に寄与すると考えます。

当社の成果指標(KPI)は、①お客様の株式投資信託の平均保有期間^{*1}の長期化、及び②信託報酬の販売費・一般管理費カバー率(対面営業部門)^{*2}の上昇の二点であります。

上記の成果指標①につきましては、平成30年3月期末における当社のお客様の株式投資信託の平均保有期間は5.1年でした。

また成果指標②につきましては、長年の地道な積上げにより、平成30年3月期末の信託報酬による販売費・一般管理費カバー率（対面営業部門）は過去最高の35.7%となりました。

- (※1) 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を解約・償還額の年度合計で除して算出しています。
- (※2) 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率（対面営業部門）は、信託報酬の年度合計額を販売費・一般管理費の年度合計額で除して算出しています。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金が25億89百万円減少したことや募集等払込金が12億15百万円減少した一方で、信用取引貸付金が56億76百万円増加したことなどにより前連結会計年度末比27億16百万円増加しました。

負債合計は、信用取引負債が12億39百万円減少した一方、主に顧客の譲渡益税などの納税預り金であるその他の預り金が31億64百万円増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末比38億80百万円増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が20億85百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比11億63百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引貸付金の増加で資金が減少する一方、主に納税預り金であるその他の預り金の増加や募集等払込金の減少により資金が増加したことなどとの差し引きにより、19億48百万円の資金の増加（前連結会計年度は62億98百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、1億17百万円の資金の減少（同84百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、43億98百万円の資金の減少（同38億22百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比25億89百万円減少し、231億63百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の普通配当の方針につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。

特別配当の実施予定につきましては、当社は平成32年3月期期末配当まで、以下のとおり特別配当を実施する方針を公表しています。なお、平成33年3月期以降に特別配当を行う予定はございません。

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
平成31年(2019年)3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
平成32年(2020年)3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成33年(2021年)3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達について、現在内部留保を中心に対応しております。また、手許資金の大半を、日本銀行をはじめとする取引先銀行に預け入れております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新宿支店、北九州支店の新店舗移転、日吉営業所分室設置などの営業店舗の整備と、当社ホームページのリニューアルを実施し、2億60百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
本店 (東京都千代田区)	営業店舗 本社機構	127	96	—	224	254	賃借
会津支店 (福島県会津若松市)	営業店舗	4	1	—	5	32	賃借
新潟支店 (新潟市中央区)	営業店舗	8	2	—	10	26	賃借
上越支店 (新潟県上越市)	営業店舗	55	1	48 (570)	104	29	
日光支店 (栃木県日光市)	営業店舗	86	2	51 (847)	141	21	賃借
太田支店 (群馬県太田市)	営業店舗	8	1	—	10	25	賃借
伊勢崎支店 (群馬県伊勢崎市) (注) 2	営業店舗	9	6	—	15	36	賃借
館林支店 (群馬県館林市) (注) 2	営業店舗	9	4	—	13	34	賃借
沼田支店 (群馬県沼田市)	営業店舗	25	6	—	32	30	賃借
秩父支店 (埼玉県秩父市) (注) 2	営業店舗	5	1	—	7	33	賃借
千葉支店 (千葉市中央区)	営業店舗	3	3	—	6	25	賃借
野田支店 (千葉県野田市)	営業店舗	155	4	24 (576)	183	27	
新宿支店 (東京都渋谷区)	営業店舗	20	7	—	27	33	賃借
池袋支店 (東京都豊島区)	営業店舗	2	2	—	4	24	賃借
大泉学園営業所 (東京都練馬区)	営業店舗	0	—	—	0	18	賃借
三ノ輪支店 (東京都台東区)	営業店舗	8	4	—	12	22	賃借
二子玉川支店 (東京都世田谷区)	営業店舗	—	0	—	0	30	賃借
日吉営業所 (横浜市港北区)	営業店舗	30	6	—	37	11	賃借
横浜支店 (横浜市中区)	営業店舗	7	1	—	9	30	賃借
名古屋支店 (名古屋市中区) (注) 2	営業店舗	6	7	281 (343)	295	51	賃借
一宮支店 (愛知県一宮市)	営業店舗	2	1	—	3	30	賃借
京都支店 (京都市下京区)	営業店舗	1	1	—	2	20	賃借
大阪支店 (大阪市中央区)	営業店舗	4	3	—	8	46	賃借
川西支店 (兵庫県川西市)	営業店舗	9	4	—	13	26	賃借

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
岡山支店 (岡山市北区) (注) 2	営業店舗	0	1	—	2	33	賃借
広島支店 (広島市中区)	営業店舗	0	2	—	2	26	賃借
呉支店 (広島県呉市)	営業店舗	5	3	—	9	34	賃借
北九州支店 (北九州市小倉北区)	営業店舗	25	16	—	42	35	賃借
福岡支店 (福岡市中央区)	営業店舗	4	2	—	6	36	賃借
保養所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所	21	0	120 (3,304)	143	—	
その他 (奈良県奈良市他 計5ヵ所)	その他	0	—	104 (26,597)	104	—	

(注) 1 賃借物件の場合、建物の帳簿価額は造作費を計上しております。

2 丸三ファイナンス株式会社より店舗を賃借しております。

3 当社の報告セグメントは、「投資・金融サービス業」のみであります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
丸三ファイナンス 株式会社 (注) 1	伊勢崎ビル (群馬県伊勢崎市)	賃貸物件	25	—	28 (349)	53	—	賃貸
丸三ファイナンス 株式会社 (注) 1	館林ビル (群馬県館林市)	賃貸物件	33	—	49 (503)	82	—	賃貸
丸三ファイナンス 株式会社 (注) 1	秩父ビル (埼玉県秩父市)	賃貸物件	19	—	43 (413)	63	—	賃貸
丸三ファイナンス 株式会社 (注) 1、2	名古屋ビル (名古屋市中区)	賃貸物件	162 <57>	0 <0>	—	162 <57>	—	賃貸
丸三ファイナンス 株式会社 (注) 1	岡山ビル (岡山市北区)	賃貸物件	14	—	724 (359)	738	—	賃貸

(注) 1 丸三証券株式会社へ賃貸しております。

2 <内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」のみであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,398,262	67,398,262	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	67,398,262	67,398,262	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月15日 (注)1	—	69,398	—	10,000	△590	—
平成25年9月27日 (注)2	△2,000	67,398	—	10,000	—	—

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	22	263	109	19	41,300	41,748	—
所有株式数 (単元)	—	182,281	4,296	81,393	46,873	54	358,162	673,059	92,362
所有株式数 の割合(%)	—	27.08	0.64	12.09	6.96	0.01	53.21	100.00	—

(注) 1 自己株式908,667株は「個人その他」の欄に9,086単元、「単元未満株式の状況」の欄に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の特別口座に記載された株式が、それぞれ37単元及び25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,230	7.87
公益財団法人長尾自然環境財団	東京都墨田区緑4丁目20番9号宮野ビル3 階	4,746	7.14
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,929	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,794	2.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,683	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,199	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,114	1.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟)	940	1.41
長尾 愛一郎	東京都大田区	902	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	870	1.31
計	—	20,410	30.70

(注) 1 当社は自己株式908,667株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

- 2 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,834	4.21
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	338	0.50
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	354	0.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 908,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,397,300	663,973	—
単元未満株式	普通株式 92,362	—	—
発行済株式総数	67,398,262	—	—
総株主の議決権	—	663,973	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の特別口座に記載された株式が、3,700株(議決権37個)及び25株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都千代田区麴町三丁目3番6	908,600	—	908,600	1.35
計	—	908,600	—	908,600	1.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,284	1,260,456
当期間における取得自己株式	136	140,660

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	50	26,628	—	—
(新株予約権の権利行使)	62,000	33,036,633	10,000	5,330,973
保有自己株式数	908,667	—	898,803	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し及び新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は普通配当につきまして、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針です。当連結会計年度は1株当たり20円の間配当(普通配当5円、特別配当15円)を実施しました。また、期末配当については、普通配当1株当たり45円(普通配当30円、特別配当15円)の実施を、平成30年6月開催の当社第98期定時株主総会に付議し、可決・承認されました。

また、平成31年3月期以降も普通配当に加えて、特別配当を平成32年3月期期末配当まで、以下のとおり実施する予定です。なお、平成33年3月期以降は特別配当を行う予定はございません。

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
平成31年3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
平成32年3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成33年3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

特別配当実施の理由としまして、当社は平成26年3月期から連結配当性向を50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また平成27年3月期から平成29年3月期までの3年間にわたり、毎年1株当たり40円の間配当を実施する方針とし、還元方針を一層強化してまいりました。この還元強化の方針を継続し、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、平成30年3月期の配当以降も3期にわたり、普通配当に加える形で、上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②株式信用取引に係る融資残高の減少から、株価急落時の評価損に対する返済資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。

同時に収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を進めてまいります。

また当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月15日 取締役会決議	1,328	20
平成30年6月20日 定時株主総会決議	2,992	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,020	1,524	1,448	1,068	1,106
最低(円)	560	665	1,043	795	802

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,039	1,086	1,060	1,106	1,077	1,084
最低(円)	935	999	1,002	1,019	966	991

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	小 祝 寿 彦	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 丸三証券株式会社入社 平成7年2月 当社今市支店長 平成10年11月 当社本店営業部長 平成12年8月 当社営業本部東部地区長 平成14年8月 当社名古屋支店副店長 平成17年6月 当社執行役員就任 当社エクイティ部長 平成22年12月 当社執行役員エクイティ本部長 平成23年4月 当社常務執行役員就任、エクイテ ィ本部長 平成23年12月 当社常務執行役員エクイティ本部長、調査部管掌 平成25年6月 当社取締役就任、当社常務執行役員 エクイティ本部長、調査部管掌 平成26年5月 当社代表取締役社長就任 平成30年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	27
代表取締役 社長	—	菊 地 稔	昭和38年12月19日生	昭和61年4月 丸三証券株式会社入社 平成15年4月 当社人事部長 平成22年2月 当社投資信託部長 平成25年6月 当社執行役員投資信託部長 平成27年4月 当社常務執行役員投資信託部長 平成29年6月 当社代表取締役副社長就任 平成29年8月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成30年5月 当社代表取締役副社長 平成30年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
取締役	—	長 谷 川 明	昭和22年8月20日生	昭和46年4月 大和証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社 専務執行役員兼大和証券株式会社 代表取締役専務取締役 平成17年4月 大和証券投資信託委託株式会 社代表取締役副社長 平成20年4月 同社顧問 平成21年6月 大興電子通信株式会社監査役 平成24年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	—	今 里 栄 作	昭和31年3月2日生	昭和54年4月 日興証券株式会社入社 平成14年3月 日興コーディアル証券株式会社第 二事業法人部長 平成15年3月 同社執行役員東京第二事業法人本 部長 平成16年12月 同社取締役営業企画担当兼法人業 務担当 平成17年2月 同社常務取締役企画担当兼ホール セール事業推進担当 平成19年2月 同社専務取締役第一ホールセール 営業部門担当 平成20年8月 日興シティグループ証券株式会 社専務執行役員法人本部長 平成21年2月 三菱UFJ証券株式会社(現三菱UF J証券ホールディングス株式会 社)常務執行役員共同法人本部長 平成22年5月 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社常務執行役員法人本 部長兼事業法人グループ長、地区 担当役員共同統括 兼三菱UFJ証券ホールディング ス株式会社常務執行役員 兼株式会社三菱UFJフィナンシ ャル・グループ執行役員 平成24年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社専務執行役員法人本 部長 平成26年6月 同社顧問 平成28年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	角田明義	昭和24年6月7日生	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成6年7月 同社広報部長 平成9年6月 同社赤坂支店長 平成13年4月 同社東京支店長 平成15年7月 日本証券業協会出向会長秘書役 平成18年7月 大和証券投資信託委託株式会社参与 平成21年6月 リテラ・クレア証券株式会社監査役 平成23年4月 東京成徳大学経営学部講師就任(現) 平成28年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	内部管理統括責任者、監理本部長	建壁徳明	昭和37年5月12日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現 S M B C 日興証券株式会社)入社 平成20年12月 同社法人管理部長 平成22年10月 同社商品・法人コンプライアンス部長 平成24年10月 同社秘書室長 平成27年3月 同社法人業務部長 平成29年7月 丸三証券株式会社入社 監理本部付参与 平成29年10月 当社執行役員監理本部副本部長 平成30年6月 当社取締役就任、執行役員内部管理統括責任者、監理本部長(現)	(注)3	—
取締役	—	植原恵子	昭和35年1月7日生	昭和57年4月 大和証券株式会社入社 平成17年10月 同社ダイレクト管理部長 平成19年10月 同社教育研修部長 平成21年4月 株式会社大和証券グループ本社執行役広報担当 平成23年4月 株式会社大和証券ビジネスセンター専務取締役(現) 平成30年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	(注)3	—
監査役 常勤	—	藤井滋	昭和36年6月17日生	昭和59年4月 日本生命保険相互会社入社 平成11年3月 同社富山支社支社財務営業部長 平成13年3月 同社首都圏財務部財務業務第二課長 平成16年3月 同社財務審査部本店財務審査課長 平成18年3月 同社本店財務第二部財務担当部長 平成19年3月 株式会社星和ビジネスサポート経営企画部長 平成22年3月 日本生命保険相互会社首都圏財務部担当部長 平成24年3月 同社財務審査部担当部長 平成26年3月 同社関連事業部関連会社担当部長 平成26年6月 丸三証券株式会社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役 常勤	—	智田農	昭和26年12月12日生	昭和49年4月 国際航業株式会社入社 昭和51年9月 松井証券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年5月 クレディスイスファーストポストン証券会社入社 平成14年1月 D L J デイレクト S F G 証券株式会社入社 平成16年9月 丸三証券株式会社入社 売買審査部長 平成17年10月 当社監理本部副本部長、売買審査部長 平成18年4月 当社執行役員就任、監理本部長、監理部長兼売買審査部長 平成18年6月 当社取締役就任、執行役員内部管理統括責任者、監理本部長、監理部長兼売買審査部長 平成20年4月 当社参与 平成27年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	太田 泰司	昭和33年10月21日生	昭和56年4月 株式会社住友銀行入社 平成元年10月 太田昭和監査法人入社 平成3年2月 三菱信託銀行株式会社入社 平成18年8月 三菱UFJ信託銀行株式会社経営 企画部副部長 平成21年6月 同社市場国際部長 平成23年12月 東亜バルブエンジニアリング株式会 社常勤監査役 平成26年12月 同社内部監査室長 平成27年6月 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 常勤監査役 平成28年11月 エム・ユー投資顧問株式会社 非 常勤監査役 平成30年6月 丸三証券株式会社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	小久保 恒哉	昭和21年4月5日生	昭和44年4月 丸三証券株式会社入社 平成2年2月 当社株式部長 平成4年6月 当社本店営業部長 平成5年6月 当社取締役本店営業部長委嘱 平成9年3月 当社取締役労務担当、人事部長兼 総務部長委嘱 平成15年6月 当社執行役員人事部・労務担当、 総務部長委嘱 平成18年6月 当社参与 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	2
計						39

- (注) 1 取締役長谷川明、今里栄作、角田明義及び植原恵子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役藤井滋及び太田泰司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役建壁徳明は、執行役員を兼務しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役	—	森 勇	昭和23年2月23日	昭和54年3月 日本大学大学院法学研究科博士後期 課程修了 平成元年4月 獨協大学法学部教授 平成11年2月 弁護士登録(東京弁護士会・コモン ズ総合法律事務所所属)(現) 平成16年4月 中央大学大学院法務研究科(法科大 学院)教授 平成18年6月 東洋水産株式会社社外監査役(現) 平成23年5月 株式会社さいか屋社外監査役(現) 平成30年3月 中央大学大学院法務研究科(法科大 学院)教授退任	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

当社では、コーポレートガバナンスを強化する観点から、また、取締役数を少数化することにより、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速且つ的確な意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。

提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	山崎昇	財務部長・証券管理部長
常務執行役員	服部誠	エクイティ本部長、エクイティ部長・エクイティ業務部長・投資情報部長
執行役員	原田哲也	調査部長
執行役員	山崎弘義	名古屋支店長、営業二部長
執行役員	齋藤哲也	労務・人事部・人材開発部・通信販売部担当、人材採用部長・MST推進部長・システム企画部長
執行役員	武藤彰	総務部長・企画部長
執行役員	片野健児	大阪支店長、営業二部長
執行役員	工藤信行	引受本部長、引受部長
執行役員	建壁徳明	内部管理統括責任者、監理本部長
執行役員	神山正文	法人本部長、債券部長

(注)執行役員建壁徳明は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券業を通じて社会に貢献することを念頭に、株主、顧客、従業員、社会という関連当事者全ての利益を尊重しつつ、公正、透明に利潤追求活動を行うことを最重要課題として位置付けております。そのため、持続的な成長を支える環境の整備を行いつつ、業務執行の監視機能を担う取締役会の活性化を図っています。さらに経営の透明性を高めるべく、社外取締役、社外監査役を選任し、チェック機能の強化に努めております。

会社の機関の内容

当社は平成15年6月より執行役員制度を導入するとともに、社外取締役1名を招聘しました。全社的な意思決定に関与する者を取締役とし、担当部門の業務執行に責任を負う者を執行役員とすることにより、取締役数を15名から7名に減少させました。これにより、意思決定の透明性確保と迅速化を一段と進めるとともに、取締役会の監督機能の強化を図りました。

提出日現在、取締役会は会長、社長を含む取締役3名、社外取締役4名の合計7名となっており、経営の意思決定機関として法令または定款に定める事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに経営上の重要な事項を決定し、経営全般の監督を行っております。

その他の重要な会議体としては、経営会議、執行役員会を定例で開催しております。

経営会議(月1回開催)は、役付取締役及び社長の指名する者をもって構成し、経営の基本方針、経営管理の執行方針、取締役会に付議すべき事項等を審議しております。

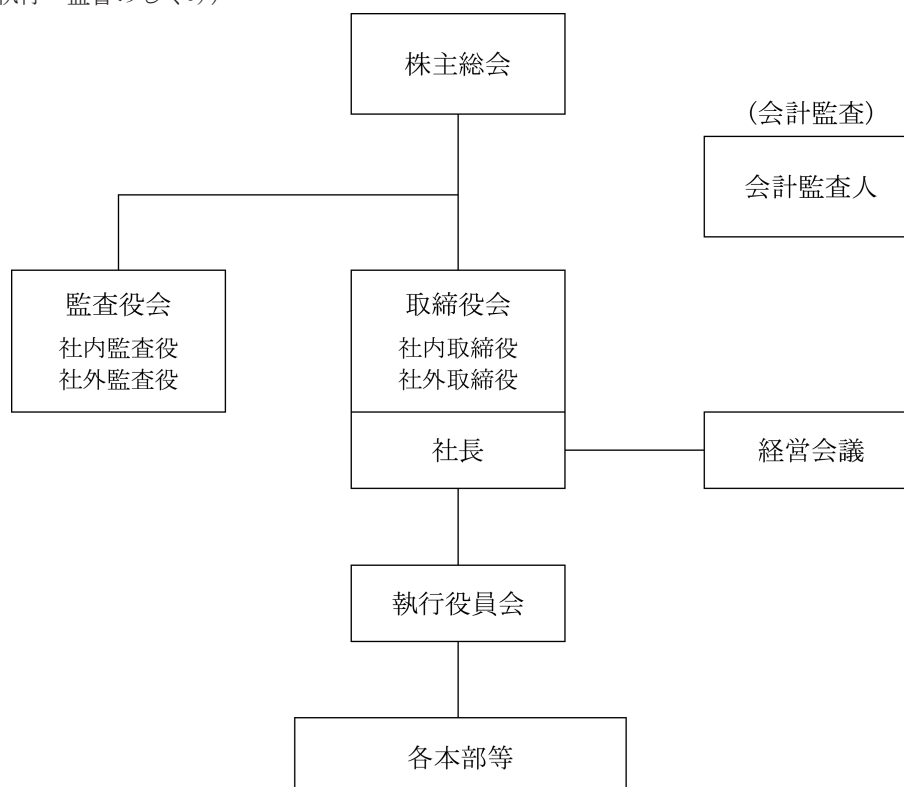
執行役員会(月1回開催)は、取締役及び執行役員が業務執行状況の報告を行っております。なお、執行役員(10名)は、会社の方針・戦略に基づき担当部門の責任者として、業務執行にあっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名を社外監査役としております。監査役は、監査の方針・計画、監査業務の分担等を立案し、内部監査部門、監査役相互の連携を図りながら、監査役監査規則に則って、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査役は、監査の結果について、適宜取締役との間で協議を行うなど経営の監視を間断なく進めております。

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会をはじめ社内での重要な会議に出席しております。

(業務執行・監督のしくみ)



② 現状の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンス体制強化の観点から、従来より、イ. 執行役員制度の導入により意思決定の迅速化を図る、ロ. 社外取締役、監査役が取締役会、経営会議、執行役員会をはじめ社内の重要な会議に出席し業務執行を監視・監督する、ハ. 内部監査部門と監査役との緊密な連携を図る、等により業務執行の監視・監督体制の強化を図り、ガバナンス体制の改善に努めてまいりました。

また、社外取締役、監査役、内部監査担当役員の連携を目的とした定例の会合(月1回)を設置することにより、経営に対するモニタリング機能を強化し、ガバナンス体制の一層の強化を図っております。

③ その他企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づいて実施すべき内部統制システムの構築について、下記の如く基本方針を定め、その実現、整備に努めることにより、適法かつ効率的な業務体制を確保するものとしております。

イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制（会社法362条4項6号、同施行規則100条1項4号、5号ニ）

a 当社及び子会社の役職員の職務の執行が金融商品取引法その他法令諸規則及び社内規程に適合し、かつ企業としての社会的責任を果たすため、「コンプライアンス原則」を定め、全役職員に周知徹底する。

b 監理本部をコンプライアンス担当部門とし、社内研修を実施し、役職員の意識を高め、コンプライアンスを尊重する社風を醸成する。

c 監理本部内部監査部は、当社及び子会社の内部統制全般の有効性・妥当性について監査を実施し、その結果を代表取締役、社外取締役及び監査役へ報告する。

d 社外取締役、監査役、内部監査担当役員の連携を目的とした「業務連絡会」を、原則として毎月1回実施する。

e 当社の社外取締役、監査役等に直接報告できる通報制度を設けるとともに、従業員には「就業規則」により、法令や社内規則に反する行為を知り得た者は、その事実を報告する義務を課し、社内の不正を早期発見、是正することにより公正な企業風土を構築する。

f 市民社会に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の取引を行わないことを「コンプライアンス原則」において宣言している。

g 財務報告の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、当社及び子会社の全役職員に周知徹底し、財務報告に係る内部統制の構築を継続的に推進してその向上を図る。

ロ 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則100条1項1号）

株主総会、取締役会、執行役員会及び経営会議の各議事録、稟議書、重要な契約書等については、社内規程に基づき適切に管理保存する。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制（会社法施行規則100条1項2号、5号ロ）

a 株式市場の変動をはじめとする市場リスクについては、「リスク管理規程」に従い、財務部においてリスク管理を行い、当社の代表取締役にその管理状況を報告する。

b 情報漏えいリスクについては、「セキュリティポリシー」及び「プライバシーポリシー」を宣言し、監理本部は「個人情報保護に関する基本規程」等を作成して、社内各部署に配置された情報セキュリティ管理者を統括し、情報漏えいの未然防止に努める。

c システム障害、サイバーセキュリティ事案については、「セキュリティポリシー」を宣言し、システム企画部において「コンピュータシステム基本規程」、監理本部において「サイバーセキュリティ基本規程」を作成し、障害等の未然防止、発生時の影響の極小化、迅速な復旧に努める。

d 株式等の誤発注に係るリスクについては、「金融商品等の注文管理体制規程」及びシステムチェックにより、それぞれの発注部署において防止に努める。

e 当社及び子会社の各部門は、それぞれの業務に関する潜在的なリスクの把握とその未然防止に努める。

f 監理本部は、当社及び子会社の各部門のリスク管理の推進とそのリスク管理状況のチェックを行い、代表取締役へ報告する。

- ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則100条1項3号、5号ハ）
 - a 当社は執行役員制度を採用し、取締役会の簡素化と業務執行の責任の明確化を図る。
 - b 当社及び子会社の取締役は、業務執行状況の報告を行う執行役員会及び重要な案件の審議を行う経営会議において、取締役間及び執行役員との情報の共有化・議論の深化を図り、意思決定の迅速化に努める。
 - c 当社及び子会社の取締役へのストックオプションの実施により、業績向上、企業価値向上に対する意識の強化を図る。
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則100条1項5号）
当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規則」に基づき、関係会社毎に担当部署を定め、適切に管理する。
- ヘ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制（会社法施行規則100条1項5号イ）
当社の子会社の取締役は、営業成績や事業報告書などの重要な情報を、「関係会社管理規則」に基づき、当社へ報告する。
- ト 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則100条3項1号）
監査役が設置を求めた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- チ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則100条3項2号、3号）
 - a 監査役が設置を求めた場合に、設置した当該使用人についての人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
 - b 当該使用人は、監査役の命を受け当社及び子会社の業務の調査等を行う。
- リ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
 - a 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制（会社法施行規則100条3項4号イ）
 - (i) 当社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を当社の監査役に報告する。
 - (ii) 内部監査の結果については、当社の監査役へ報告し、監査役から依頼があるときは、その依頼に基づき内部監査を実施する。
 - (iii) 取締役会、執行役員会、経営会議、部店長会議、内部監査報告会をはじめ重要な会議に、当社の監査役が出席できる体制を確保する。
 - b 当社の子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制（会社法施行規則100条3項4号ロ）
当社の子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた当社の取締役及び使用人は、子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を当社の監査役に報告する。
- ヌ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則100条3項5号）
当社は、前項a(i)、bの報告をした者に対して不利益な取扱いを行わない。
- ル 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（会社法施行規則100条3項6号）
当社は、監査役の職務の執行について必要な費用等を支払う。
- ヲ その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則100条3項7号）
 - a 代表取締役は、全役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めるものとする。
 - b 代表取締役は、監査役との定期的な会合を持ち、経営方針を説明し、会社が対処すべき課題・監査上の重要課題などについての意見交換に努めるものとする。
 - c 内部監査部門は、監査役との緊密な連携を図り、監査役の職務遂行を補助する体制の確保に努める。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」を策定し、反社会的勢力との関係遮断を宣言しております。この基本方針に則り、組織的な対応を推進するための統括部署を定め、反社会的勢力関連情報の収集・管理の一元化を行うとともに、警察や弁護士など外部専門機関との連携も図っております。

また、規程やマニュアルの整備や研修実施等の態勢整備に努め、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでおります。

④ 内部監査及び監査役監査

当社では、役職員一人ひとりが法令諸規則等を遵守し、適切な判断と行動ができるように、社内規程等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が法令諸規則や社内規程を遵守して適切に行われているか、業務を運営する上での様々なリスクに対するコントロールが適正に機能する体制となっているかを監督、検査、報告するため、内部監査を実施しております。

内部監査部門は、内部監査報告会等で定期的に内部監査の結果を監査役へ報告しており、また監査役に内部監査部門の各種会議に出席してもらう等、監査役との緊密な連携を図り、監査役の職務遂行を補助する体制の確保に努めております。

また、会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度の監査計画の打ち合わせ、及びその後も間断なく意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら監査を進めております。

内部監査に関わる人員は11名であります。

社外監査役2名を含む監査役(4名)は、監査の方針・計画、監査業務の分担等を立案し、内部監査部門、監査役相互の連携を図りながら、監査役監査規則に則って、取締役の業務執行の監査を行っております。

また、社外監査役を含む監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会をはじめ社内の重要な会議に出席しております。

さらに、会計監査人から会計監査の年度計画の説明を受け、その実施状況を適宜確認するほか、監査の立会いを交え、検証を行っております。また会計上重要と認められる事項については、会計監査人から直接説明を受けるなどの情報交換、連携を進めております。

監査の結果については、適宜取締役との間で協議を行う等、経営の監視を間断なく進めております。

また内部統制推進室は、これら監査に先立ち、財務報告に係る部署が自らの業務を点検する「自己点検」を年1回以上実施することを推進し、財務報告に関する業務において内部統制の向上を図っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

当社は、次の社外取締役4名及び社外監査役2名を独立役員として、株式会社東京証券取引所へ届出しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係は、次のとおりであります。

社外取締役／ 社外監査役	氏名	人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役	長谷川 明	同氏は、当社の株主かつ取引先である大和証券投資信託委託株式会社の業務執行に携わっております。 大和証券投資信託委託株式会社は、当社株式を保有していますが、議決権保有比率は1%未満です。 当社は、大和証券投資信託委託株式会社から株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。 また、当社は大和証券投資信託委託株式会社が運用する投資信託を販売していますが、同社が運用する投資信託の残高（MRFを除く残高）に占める当社の比率は1%未満です。 (取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率・投資信託残高比率は平成30年3月31日時点)

社外取締役/ 社外監査役	氏名	人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
社外取締役	今 里 栄 作	<p>同氏は、当社の株主かつ取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社および株式会社三菱UFJ銀行を傘下に持つ株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの業務執行に携わっておりました。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を1,683,000株保有しています（議決権保有比率：2.53%）。</p> <p>当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから株式売買および債券引受取引を受注しており、それらの手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。</p> <p>また当社は三菱UFJ信託銀行株式会社と株式事務代行委託契約等を締結しており、同契約に伴う支払額が当社販売費・一般管理費に占める比率は1%未満です。</p> <p>当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に550百万円、株式会社三菱UFJ銀行に800百万円の借入金残高がございますが、当社の総資産に占める比率はいずれも1%未満です。</p> <p>（取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率・借入金残高は平成30年3月31日時点）</p>
社外取締役	角 田 明 義	<p>同氏は、当社の株主かつ取引先である大和証券投資信託委託株式会社の業務執行に携わっておりました。</p> <p>大和証券投資信託委託株式会社は、当社株式を保有していますが、議決権保有比率は1%未満です。</p> <p>当社は、大和証券投資信託委託株式会社から株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。</p> <p>また、当社は大和証券投資信託委託株式会社が運用する投資信託を販売していますが、同社が運用する投資信託の残高（MRFを除く残高）に占める当社の比率は1%未満です。</p> <p>（取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率・投資信託残高比率は平成30年3月31日時点）</p>
社外取締役	植 原 恵 子	<p>同氏は、当社の株主かつ取引先である大和証券投資信託委託株式会社の100%持株会社である株式会社大和証券グループ本社の業務執行に携わっておりました。</p> <p>大和証券投資信託委託株式会社は、当社株式を保有していますが、議決権保有比率は1%未満です。</p> <p>当社は、大和証券投資信託委託株式会社から株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。</p> <p>また兼職となる株式会社大和証券ビジネスセンターは当社株式を保有しておらず、取引関係も一切ございません。</p> <p>（取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率は平成30年3月31日時点）</p>
社外監査役	藤 井 滋	<p>同氏は、当社の株主かつ取引先である日本生命保険相互会社の業務執行に携わっておりました。</p> <p>日本生命保険相互会社は、当社株式を5,230,585株保有しています（議決権保有比率：7.87%）。</p> <p>当社は、日本生命保険相互会社から株式の売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。</p> <p>また、日本生命保険相互会社と当社との間には団体定期保険の契約があり、その保険料額が当社販売費・一般管理費に占める比率は1%未満です。</p> <p>当社は日本生命保険相互会社に500百万円の借入金残高がございますが、当社の総資産に占める比率は1%未満です。</p> <p>（取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率・借入金残高は平成30年3月31日時点）</p>
社外監査役	太 田 泰 司	<p>同氏は、当社の株主かつ取引先である三菱UFJ信託銀行株式会社の業務執行に携わっておりました。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を1,683,000株保有しています（議決権保有比率：2.53%）。</p> <p>当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社から株式売買取引を受注しており、その手数料額が当社営業収益に占める比率は1%未満です。</p> <p>また当社は三菱UFJ信託銀行株式会社と株式事務代行委託契約等を締結しており、同契約に伴う支払額が当社販売費・一般管理費に占める比率は1%未満です。</p> <p>当社は三菱UFJ信託銀行株式会社に550百万円の借入金残高がございますが、当社の総資産に占める比率は1%未満です。</p> <p>（取引比率は平成29年4月1日から平成30年3月31日まで、議決権保有比率・借入金残高は平成30年3月31日時点）</p>

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、証券経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、取締役会の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

取締役会以外にも経営会議、執行役員会、内部監査報告会をはじめ社内の重要な会議に出席し、必要な発言を行っています。

また、一般株主との利益相反の生ずるおそれのない社外取締役として社外監査役2名とともに「独立役員」になっております。

なお、今里栄作氏は、当社取締役会の議長に加え、当社株券等の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）に係る特別委員会の委員、取締役会の諮問機関である執行役員の報酬委員会委員長も兼務しております。

社外取締役については、証券会社に長年勤務し証券業の実務・現場に精通するとともに、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役会の意思決定及び業務執行の監督等に貢献していただくため、また、社外監査役については、大手金融機関での豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	97	4	20	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	2
社外役員	57	57	—	—	5

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役1名に支払った使用人分給与15百万円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で支給しております。

また、業績に対する取締役の労に報いるために取締役賞与を支給する場合、及び取締役の業績向上に対する意欲を一層高めるためにストックオプションを付与する場合には、上記の報酬とは別枠で、株主総会の承認を得ることとしております。

⑦ 取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 137銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,891百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本取引所グループ	2,738,000	4,339	証券業の運営の円滑化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,563,350	1,093	取引金融機関との関係強化及び株式の安定化
東京応化工業株式会社	204,800	756	取引関係の維持・強化
日本電波工業株式会社	651,300	532	取引関係の維持・強化
朝日印刷株式会社	136,000	366	取引関係の維持・強化
株式会社東陽テクニカ	226,800	229	取引関係の維持・強化
サンワテクノス株式会社	201,960	227	取引関係の維持・強化
株式会社ミツバ	88,000	192	取引関係の維持・強化
エーザイ株式会社	31,000	178	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス 株式会社	24,000	148	取引関係の維持・強化
都築電気株式会社	192,000	122	取引関係の維持・強化
日本証券金融株式会社	178,360	105	証券業の運営の円滑化
ヤマトインターナショナル 株式会社	225,000	93	取引関係の維持・強化
栗田工業株式会社	29,000	78	取引関係の維持・強化
ヨネックス株式会社	52,000	64	取引関係の維持・強化
株式会社日本製鋼所	34,800	62	取引関係の維持・強化
アフラック	7,200	57	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	106,000	53	取引関係の維持・強化
高砂香料工業株式会社	14,000	49	取引関係の維持・強化
理想科学工業株式会社	25,200	49	取引関係の維持・強化
丸全昭和運輸株式会社	110,000	48	取引関係の維持・強化
ジーエルサイエンス株式会社	44,000	48	取引関係の維持・強化
株式会社有沢製作所	60,231	47	取引関係の維持・強化
古林紙工株式会社	257,000	46	取引関係の維持・強化
平和不動産株式会社	29,100	45	取引関係の維持・強化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	198,000	40	取引金融機関との関係強化及び株式の安定化
株式会社栗本鐵工所	15,300	33	取引関係の維持・強化
株式会社リョーサン	10,000	33	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマタネ	22,000	33	取引関係の維持・強化
株式会社東京TY フィナンシャルグループ	10,000	33	取引関係の維持・強化

(注) ヤマトインターナショナル株式会社、栗田工業株式会社、ヨネックス株式会社、株式会社日本製鋼所、アフラック、名古屋鉄道株式会社、高砂香料工業株式会社、理想科学工業株式会社、丸全昭和運輸株式会社、ジーエルサイエンス株式会社、株式会社有沢製作所、古林紙工株式会社、平和不動産株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社栗本鐵工所、株式会社リョーサン、株式会社ヤマタネ及び株式会社東京TYフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本取引所グループ	2,738,000	5,393	証券業の運営の円滑化
東京応化工業株式会社	204,800	781	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,018,000	709	取引金融機関との関係強化及び株式の安定化
日本電波工業株式会社	651,300	433	取引関係の維持・強化
サンワテクノ株式会社	201,960	381	取引関係の維持・強化
朝日印刷株式会社	272,000	346	取引関係の維持・強化
株式会社東陽テクニカ	226,800	217	取引関係の維持・強化
エーザイ株式会社	31,000	210	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス 株式会社	24,000	177	取引関係の維持・強化
都築電気株式会社	192,000	167	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル 株式会社	225,000	139	取引関係の維持・強化
株式会社ミツバ	88,000	120	取引関係の維持・強化
株式会社日本製鋼所	34,800	118	取引関係の維持・強化
日本証券金融株式会社	178,360	116	証券業の運営の円滑化
栗田工業株式会社	29,000	97	取引関係の維持・強化
ジーエルサイエンス株式会社	44,000	73	取引関係の維持・強化
古林紙工株式会社	25,700	71	取引関係の維持・強化
アフラック	14,400	67	取引関係の維持・強化
平和不動産株式会社	29,100	59	取引関係の維持・強化
株式会社有沢製作所	60,231	59	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道株式会社	21,200	57	取引関係の維持・強化
丸全昭和運輸株式会社	110,000	56	取引関係の維持・強化
理想科学工業株式会社	25,200	49	取引関係の維持・強化
高砂香料工業株式会社	14,000	43	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマタネ	22,000	41	取引関係の維持・強化
株式会社リョーサン	10,000	38	取引関係の維持・強化
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	198,000	37	取引金融機関との関係強化及び株式の安定化
株式会社両毛システムズ	19,000	33	取引関係の維持・強化
株式会社第三銀行	18,500	32	取引関係の維持・強化
レーザーテック株式会社	8,000	31	取引関係の維持・強化

(注) 栗田工業株式会社、ジーエルサイエンス株式会社、古林紙工株式会社、アフラック、平和不動産株式会社、株式会社有沢製作所、名古屋鉄道株式会社、丸全昭和運輸株式会社、理想科学工業株式会社、高砂香料工業株式会社、株式会社ヤマタネ、株式会社リョーサン、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社両毛システムズ、株式会社第三銀行及びレーザーテック株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	263	690	15	15	355

- 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	545,350	380

⑨ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)について業務を執行した公認会計士は松崎雅則氏、渡邊康一郎氏の2名であります。また、業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の監査従事者1名となっております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来ることとした場合、その事項及びその理由

自己株式取得の取締役会への授権

機動的な資本政策を実現するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金の配当(中間配当制度)

株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当制度)を導入し、中間配当基準日を毎年9月30日と定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う旨、及び取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件を変更した場合、その内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議の要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上でこれを行う旨を定款で定めております。これは株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数等を考慮し、適切な報酬額を決定しております。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株式 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	委託手数料	4,713	0	100	—	4,814
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	46	65	—	—	111
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	39	5,537	—	5,576
	その他の受入手数料	32	3	4,469	26	4,532
	計	4,792	108	10,108	26	15,035
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	委託手数料	7,430	0	84	—	7,515
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	44	84	—	—	129
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	25	5,239	—	5,265
	その他の受入手数料	31	5	5,311	74	5,423
	計	7,508	116	10,636	74	18,335

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	0	—	0	0	—	0
債券等・その他のトレーディング損益	209	△6	202	133	△0	132
債券等トレーディング損益	151	△6	144	42	△0	41
その他のトレーディング損益	57	△0	57	90	0	90
計	209	△6	202	133	△0	132

(3) 自己資本規制比率

		前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	38,435	36,503
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,343	6,337
	金融商品取引責任準備金	168	166
	計 (B)	5,512	6,504
控除資産	(C)	3,419	3,665
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	40,528	39,342
リスク相当額	市場リスク相当額	1,625	1,842
	取引先リスク相当額	652	859
	基礎的リスク相当額	3,659	3,820
	計 (E)	5,937	6,522
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	682.6%	603.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買の状況{先物取引及びオプション取引(以下「先物取引等」という。)を除く}

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引等を除く)は、次のとおりであります。

イ 株式

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,542,565	241	1,542,806
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	2,086,483	180	2,086,663

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	9	130,444	130,453
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	11	168,264	168,275

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	105,520	639	106,160
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	86,319	3,488	89,807

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	117	—	117
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	242	—	242

② 先物取引等の状況

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

最近2事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ 株式

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,851	1,875	—	—	1	—	—
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	4,834	4,845	—	—	4	—	—

ロ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	国債	—	—	—	7,813	—	—	—
	地方債	18,915	—	—	19,347	—	—	—
	特殊債	—	—	—	800	—	—	—
	社債	3,770	—	—	3,770	—	—	—
	計	22,685	—	—	31,730	—	—	—
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	国債	—	—	—	4,784	—	—	—
	地方債	24,701	—	—	25,135	—	—	—
	特殊債	—	—	—	2,300	—	—	—
	社債	4,620	—	—	4,620	—	—	—
	計	29,321	—	—	36,839	—	—	—

ハ 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	—	—	—	670,037	—	—	—
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	—	—	—	712,805	—	—	—

ニ その他

該当事項はありません。

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

① 有価証券の保護預り業務

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株式(千株)	1,031,049	8,249	782,148	8,094
債券(百万円)	43,930	42,480	44,638	33,922
受益証券 追加型	単位型(百万口)	—	—	13,302
	株式(百万口)	708,733	752,171	
	債券(百万口)	116,181	115,905	

② 有価証券の貸借の媒介、取次又は代理業務

期別	顧客に斡旋した融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客に斡旋した貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(百万円)
前事業年度(平成29年3月31日)	17,133	16,711	1,913	2,033
当事業年度(平成30年3月31日)	22,810	14,611	635	1,114

③ 公社債元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)	10,240
当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)	4,814

④ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)	668,686
当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)	709,538

(注) 外国証券投資信託の取扱額は上記の取扱額には含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同団体の発行する会計専門書の定期購読を行っているほか、監査法人等が主催する研修会へも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,753	23,163
預託金	25,090	24,594
顧客分別金信託	25,059	24,562
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	544	589
商品有価証券等	※4 544	※4 589
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	17,830	23,105
信用取引貸付金	※3 17,133	※3 22,810
信用取引借証券担保金	696	294
立替金	8	5
募集等払込金	4,098	2,882
未収収益	1,076	1,306
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	349	474
その他の流動資産	96	82
流動資産計	74,897	76,253
固定資産		
有形固定資産	※1,2 2,560	※1,2 2,584
建物	841	834
器具備品	235	200
土地	1,479	1,477
建設仮勘定	3	71
無形固定資産	182	155
ソフトウェア	166	139
電話加入権	15	15
投資その他の資産	11,684	13,047
投資有価証券	※2 10,339	※2 11,672
長期貸付金	3	12
長期差入保証金	768	745
長期前払費用	22	21
退職給付に係る資産	382	428
その他	167	167
固定資産計	14,427	15,787
資産合計	89,324	92,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	6
信用取引負債	3,922	2,683
信用取引借入金	※2 1,889	※2 1,569
信用取引貸証券受入金	2,033	1,114
預り金	18,113	21,965
受入保証金	9,817	9,582
短期借入金	※2 3,200	※2 3,200
未払法人税等	347	1,074
賞与引当金	841	1,083
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	797	865
流動負債計	37,046	40,480
固定負債		
繰延税金負債	2,690	3,090
退職給付に係る負債	827	862
長期未払金	137	137
その他の固定負債	138	153
固定負債計	3,795	4,243
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 168	※5 166
特別法上の準備金計	168	166
負債合計	41,010	44,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	299	325
利益剰余金	32,984	30,899
自己株式	△516	△484
株主資本合計	42,768	40,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	6,229
退職給付に係る調整累計額	177	40
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,270
新株予約権	120	139
純資産合計	48,313	47,150
負債・純資産合計	89,324	92,041

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	15,035	18,335
委託手数料	4,814	7,515
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	111	129
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,576	5,265
その他の受入手数料	4,532	5,423
トレーディング損益	202	132
金融収益	459	518
営業収益計	15,697	18,985
金融費用	126	132
純営業収益	15,571	18,853
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,435	1,530
人件費	※1 8,855	※1 9,502
不動産関係費	1,351	1,440
事務費	1,969	2,073
減価償却費	345	270
租税公課	205	240
その他	750	756
販売費・一般管理費計	14,913	15,813
営業利益	657	3,039
営業外収益	※2 381	※2 418
営業外費用	※3 25	※3 46
経常利益	1,012	3,411
特別利益		
投資有価証券売却益	87	97
自己新株予約権消却益	13	17
金融商品取引責任準備金戻入	38	1
固定資産売却益	0	-
特別利益計	140	116
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 6
減損損失	※5 45	※5 1
投資有価証券売却損	9	0
特別損失計	54	8
税金等調整前当期純利益	1,098	3,519
法人税、住民税及び事業税	481	1,238
法人税等調整額	△180	△84
法人税等合計	301	1,153
当期純利益	797	2,365
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	797	2,365

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	797	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	981
退職給付に係る調整額	△150	△136
その他の包括利益合計	※1 248	※1 845
包括利益	1,045	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045	3,211
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	281	36,037	△541	45,777
当期変動額					
剰余金の配当			△3,850		△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		26	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	△3,052	25	△3,008
当期末残高	10,000	299	32,984	△516	42,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,849	327	5,176	107	51,061
当期変動額					
剰余金の配当					△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益					797
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	398	△150	248	13	261
当期変動額合計	398	△150	248	13	△2,747
当期末残高	5,247	177	5,424	120	48,313

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	299	32,984	△516	42,768
当期変動額					
剰余金の配当			△4,450		△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		33	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	△2,085	31	△2,027
当期末残高	10,000	325	30,899	△484	40,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,247	177	5,424	120	48,313
当期変動額					
剰余金の配当					△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,365
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	981	△136	845	18	863
当期変動額合計	981	△136	845	18	△1,163
当期末残高	6,229	40	6,270	139	47,150

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098	3,519
減価償却費	345	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,088	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△38	△1
減損損失	45	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	6
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△96
受取利息及び受取配当金	△736	△811
支払利息	126	132
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,368	496
貸付金の増減額 (△は増加)	2,802	-
立替金及び預り金の増減額	5,089	3,855
トレーディング商品の増減額	452	△45
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,737	△6,514
受入保証金の増減額 (△は減少)	980	△235
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,624	1,215
その他	62	△11
小計	5,873	1,828
利息及び配当金の受取額	1,042	794
利息の支払額	△123	△133
法人税等の支払額	△493	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,298	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	227	164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△267
有形固定資産の売却による収入	5	-
その他	△18	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	35	46
配当金の支払額	△3,856	△4,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△4,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	25,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,753	※1 23,163

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

丸三ファイナンス株式会社

丸三エンジニアリング株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングの目的と範囲

トレーディングは主に顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することを目的としております。

取り扱う商品は、①有価証券の現物取引、②株価指数、国債等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

③ トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております)。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～39年、器具備品3年～15年であります。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた845百万円は、「建物」841百万円、「建設仮勘定」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	2,011百万円	2,041百万円
器具備品	972	1,010
計	2,984	3,052

※2 担保に供している資産

前連結会計年度(平成29年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	566	4,711	5,277
金融機関借入金	3,100	566	4,711	5,277
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,889	—	—	—
計	5,089	566	4,711	5,277

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券982百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券310百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	554	3,736	4,291
金融機関借入金	3,100	554	3,736	4,291
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,569	—	—	—
計	4,769	554	3,736	4,291

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券874百万円及び信用取引の自己融資見返り株券188百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券633百万円を差し入れております。

※3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前連結会計年度は36,123百万円であり、当連結会計年度は40,847百万円であります。

※4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産)		
株式	24百万円	一百万円
債券	520	589
計	544	589

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている賞与引当金繰入額及び役員賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	841百万円	1,083百万円
役員賞与引当金繰入額	—	20

※2 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券配当金	276百万円	293百万円
団体保険配当金等	46	57

※3 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
預り金返金	0百万円	43百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	一百万円	4百万円
建物	0	1
器具備品	0	1

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	資産の種類	金額(百万円)
東京都世田谷区 東京都練馬区 神奈川県横浜市港北区	営業店舗	建物	20
		器具備品	23
		その他	1
		小計	45
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
長野県上水内郡	遊休資産	土地	0
合 計			45

当社グループは、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他に転用できないため、0円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	資産の種類	金額(百万円)
長野県上水内郡	遊休資産	土地	1
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合 計			1

当社グループは、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	643百万円	1,516百万円
組替調整額	△81	△113
税効果調整前	561	1,403
税効果額	△163	△421
その他有価証券評価差額金	398	981
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76	△31
組替調整額	△138	△168
税効果調整前	△62	△199
税効果額	△87	63
退職給付に係る調整額	△150	△136
その他の包括利益合計	248	845

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,398,262	—	—	67,398,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,017,724	891	49,182	969,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 891株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 49,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	10
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	8
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	4
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	0
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	0
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	18
	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	33
	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	26
	平成28年ストックオプションとしての新株予約権	15
合 計		120

(注) 平成27年新株予約権及び平成28年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,650	55	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年9月15日 取締役会	普通株式	199	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,122	47	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,398,262	—	—	67,398,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,433	1,284	62,050	908,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,284株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少 62,000株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	3
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	3
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	0
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	0
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	15
	平成26年ストックオプションとしての新株予約権	29
	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	28
	平成28年ストックオプションとしての新株予約権	33
	平成29年ストックオプションとしての新株予約権	23
合 計		139

(注) 平成28年新株予約権及び平成29年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,122	47	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	1,328	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,992	45	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金・預金	25,753百万円	23,163百万円
現金及び現金同等物	25,753	23,163

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

これらの事業を行うため、当社グループでは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金のほか、顧客の資金運用ニーズに対応するためのトレーディング業務等を行っております。

デリバティブ取引については、トレーディング業務におけるリスクヘッジ目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金である信用取引貸付金、自己の計算に基づき保有する商品有価証券や投資有価証券等のほか、顧客の資金運用に伴い受け入れた預り金や受入保証金等があります。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されており、信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引では、外貨取引における為替予約を行っており、取引先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループが保有する預金は、日本銀行や大手銀行等信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は全額を預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としております。

顧客分別金信託についても同様に、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については社内規定に基づき、当初貸付額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受け入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利、外国為替相場等の市場全体に共通する要素の変動によって発生し得る損失の危険や、その他の理由によって発生し得る損失の危険をいいます。

当社グループでは、市場リスクはあらかじめ定めた限度額の範囲内(市場リスク枠)に収めることで管理を行っております。

市場リスク枠は、市場の変動や財務の健全性を勘案して半期ごとに設定し、必要に応じて見直しを行っております。

さらに市場リスク額を日々計測し、管理を適切に行うとともに、その結果を毎日内部管理統括責任者へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	25,753	25,753	—
(2) 顧客分別金信託	25,059	25,059	—
(3) 信用取引貸付金	17,133	17,133	—
(4) 募集等払込金	4,098	4,098	—
(5) 未収収益	1,076	1,076	—
(6) 投資有価証券 満期保有目的債券以外の有価証券	9,992	9,992	—
資産計	83,113	83,113	—
(1) 信用取引借入金	1,889	1,889	—
(2) 信用取引貸証券受入金	2,033	2,033	—
(3) 預り金	18,113	18,113	—
(4) 受入保証金	9,817	9,817	—
(5) 短期借入金	3,200	3,200	—
負債計	35,053	35,053	—
デリバティブ取引(※1) ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	23,163	23,163	—
(2) 顧客分別金信託	24,562	24,562	—
(3) 信用取引貸付金	22,810	22,810	—
(4) 募集等払込金	2,882	2,882	—
(5) 未収収益	1,306	1,306	—
(6) 投資有価証券 満期保有目的債券以外の有価証券	11,327	11,327	—
資産計	86,054	86,054	—
(1) 信用取引借入金	1,569	1,569	—
(2) 信用取引貸証券受入金	1,114	1,114	—
(3) 預り金	21,965	21,965	—
(4) 受入保証金	9,582	9,582	—
(5) 短期借入金	3,200	3,200	—
(6) 未払法人税等	1,074	1,074	—
負債計	38,505	38,505	—
デリバティブ取引(※1) ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 顧客分別金信託

満期のない預金及び顧客分別金信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 募集等払込金

募集等払込金の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格又は日本証券業協会により公表されている統計値によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金 及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式 (※1)	339	339
② 投資事業組合 (※2)	56	54
合計	396	393

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 投資事業組合は、組み入れ財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金・預金	25,753
顧客分別金信託	25,059
信用取引貸付金	17,133
募集等払込金	4,098
未収収益	1,076

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(百万円)
現金・預金	23,163
顧客分別金信託	24,562
信用取引貸付金	22,810
募集等払込金	2,882
未収収益	1,306

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(百万円)
短期借入金	3,200

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(百万円)
短期借入金	3,200

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券(商品有価証券等)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6百万円	△0百万円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	9,944	2,515	7,429
小計	9,944	2,515	7,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	48	58	△9
小計	48	58	△9
合計	9,992	2,573	7,419

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,280	2,448	8,831
小計	11,280	2,448	8,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47	56	△8
小計	47	56	△8
合計	11,327	2,504	8,823

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	227	87	9

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	164	97	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	豪ドル	11	—	△0	△0
	メキシコペソ	8	—	△0	△0
	米ドル	3	—	△0	△0
	買建				
	豪ドル	11	—	0	0
	メキシコペソ	8	—	0	0
	米ドル	3	—	0	0
	合計	46	—	—	—

(注) みなし決済損益を時価として記載しております。

時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	メキシコペソ	25	—	△0	△0
	米ドル	4	—	0	0
	豪ドル	2	—	△0	△0
	買建				
	メキシコペソ	25	—	0	0
	米ドル	4	—	△0	△0
	豪ドル	2	—	0	0
	合計	66	—	0	0

(注) みなし決済損益を時価として記載しております。

時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度（非積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,019 百万円	5,122 百万円
勤務費用	385	378
利息費用	4	14
数理計算上の差異の発生額	16	58
退職給付の支払額	△303	△239
退職給付債務の期末残高	5,122	5,334

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,476 百万円	4,676 百万円
数理計算上の差異の発生額	92	27
事業主からの拠出額	381	398
退職給付の支払額	△273	△201
年金資産の期末残高	4,676	4,900

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,294 百万円	4,471 百万円
年金資産	△4,676	△4,900
	△382	△428
非積立型制度の退職給付債務	827	862
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445	433
退職給付に係る負債	827 百万円	862 百万円
退職給付に係る資産	△382	△428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445	433

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	385 百万円	378 百万円
利息費用	4	14
数理計算上の差異の費用処理額	△138	△168
確定給付制度に係る退職給付費用	251	224

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△62 百万円	△199 百万円
合計	△62	△199

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	264 百万円	65 百万円
合計	264	65

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期資金	71%	70%
債券	17%	20%
株式	12%	9%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

②その他

当社は数理計算上の計算基礎として、前連結会計年度は平成28年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当連結会計年度は平成29年4月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数をそれぞれ使用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費・一般管理費	36百万円	48百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益	13百万円	17百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月13日
付与日	平成19年8月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 127名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 104,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成19年8月1日～平成21年7月13日
権利行使期間 (注) 1	平成21年7月14日～平成29年7月13日
新株予約権の数 (個) (注) 1	— [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 — 株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1	1株当たり 1,387 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月28日
付与日	平成20年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 168名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 283,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成20年8月12日～平成22年7月28日
権利行使期間 (注) 1	平成22年7月29日～平成30年7月28日
新株予約権の数(個) (注) 1	130 [80] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 13,000株 [8,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 699 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日
付与日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の従業員 152名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 334,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成21年7月31日～平成23年7月15日
権利行使期間 (注) 1	平成23年7月16日～平成31年7月15日
新株予約権の数(個) (注) 1	140 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 14,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 654 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月14日
付与日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 146名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 313,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成22年7月30日～平成24年7月14日
権利行使期間 (注) 1	平成24年7月15日～平成32年7月14日
新株予約権の数(個) (注) 1	70 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 7,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 564 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年7月15日
付与日	平成23年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の従業員 127名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 290,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成23年8月3日～平成25年7月15日
権利行使期間 (注) 1	平成25年7月16日～平成33年7月15日
新株予約権の数 (個) (注) 1	60 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 6,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1	1株当たり 360 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月17日
付与日	平成24年8月2日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 135名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 341,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成24年8月2日～平成26年7月17日
権利行使期間 (注) 1	平成26年7月18日～平成34年7月17日
新株予約権の数 (個) (注) 1	110 [100] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 11,000株 [10,000]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1	1株当たり 279 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月16日
付与日	平成25年8月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 139名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 268,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成25年8月1日～平成27年7月16日
権利行使期間 (注) 1	平成27年7月17日～平成35年7月16日
新株予約権の数 (個) (注) 1	630 [620] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 63,000株 [62,000]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1	1株当たり 765 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年7月15日
付与日	平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の従業員 128名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 297,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成26年7月31日～平成28年7月15日
権利行使期間 (注) 1	平成28年7月16日～平成36年7月15日
新株予約権の数(個) (注) 1	2,085 [2,055] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 208,500株 [205,500]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 840 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年7月15日
付与日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 125名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 93,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成27年7月31日～平成29年7月15日
権利行使期間 (注) 1	平成29年7月16日～平成37年7月15日
新株予約権の数(個) (注) 1	740 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 74,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 1,387 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年7月15日
付与日	平成28年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 139名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 242,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成28年8月3日～平成30年7月15日
権利行使期間 (注) 1	平成30年7月16日～平成38年7月15日
新株予約権の数 (個) (注) 1	2,070 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株式 207,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 1	1株当たり 914 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成29年7月18日
付与日	平成29年8月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 112名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 220,000株
権利確定条件、新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 1	①新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要します。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できます。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できます。 ③その他の条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。 ④新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
対象勤務期間	平成29年8月3日～平成31年7月18日
権利行使期間 (注) 1	平成31年7月19日～平成39年7月18日
新株予約権の数(個) (注) 1	2,180 [同左] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 1	普通株 218,000株 [同左]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	1株当たり 971 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	該当事項はありません (注) 4
新株予約権の取得の条件 (注) 1	本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、上記①記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となります。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 1	該当事項はありません

(注) 1 当連結会計年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。
3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債による行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成19年7月13日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	25,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	25,500
未行使残	—

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年7月28日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	36,000
権利確定	—
権利行使	23,000
失効	—
未行使残	13,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年7月15日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	18,000
権利確定	—
権利行使	4,000
失効	—
未行使残	14,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成22年7月14日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	9,000
権利確定	—
権利行使	2,000
失効	—
未行使残	7,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成23年7月15日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成24年7月17日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	12,000
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	—
未行使残	11,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成25年7月16日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	73,000
権利確定	—
権利行使	8,000
失効	2,000
未行使残	63,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成26年7月15日
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	239,500
権利確定	—
権利行使	24,000
失効	7,000
未行使残	208,500

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成27年7月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	80,500
付与	—
失効	—
権利確定	80,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	80,500
権利行使	—
失効	6,500
未行使残	74,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成28年7月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	237,000
付与	—
失効	30,000
権利確定	—
未確定残	207,000

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成29年7月18日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	220,000
失効	2,000
権利確定	—
未確定残	218,000

② 単価情報

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成19年7月13日
権利行使価格(円)	1,387
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	395

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年7月28日
権利行使価格(円)	699
行使時平均株価(円)	1,004
付与日における公正な評価単価(円)	244

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年7月15日
権利行使価格(円)	654
行使時平均株価(円)	976
付与日における公正な評価単価(円)	260

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成22年7月14日
権利行使価格(円)	564
行使時平均株価(円)	1,078
付与日における公正な評価単価(円)	146

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成23年7月15日
権利行使価格(円)	360
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	120

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成24年7月17日
権利行使価格(円)	279
行使時平均株価(円)	1,023
付与日における公正な評価単価(円)	79

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成25年7月16日
権利行使価格(円)	765
行使時平均株価(円)	1,023
付与日における公正な評価単価(円)	249

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成26年7月15日
権利行使価格(円)	840
行使時平均株価(円)	1,003
付与日における公正な評価単価(円)	141

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成27年7月15日
権利行使価格(円)	1,387
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	382

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	914
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	194

会社名	提出会社
取締役会決議年月日	平成29年7月18日
権利行使価格(円)	971
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	317

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	41.5%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	10円/株
無リスク利子率	(注) 4	△0.037%

(注) 1. 6年間(平成23年8月から平成29年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成29年3月期の配当実績(特別配当を除く)によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、将来の失効は見込んでおりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	259百万円	331百万円
未払費用	97	105
未払事業税	33	68
その他	—	3
繰延税金資産小計	391	508
繰延税金負債（流動）との相殺	△41	△33
評価性引当額	△0	△0
計	349	474
固定資産		
有価証券評価減	585百万円	580百万円
退職給付に係る負債	258	268
固定資産評価減	130	130
金融商品取引責任準備金	51	51
繰越欠損金	17	9
その他	219	217
繰延税金資産小計	1,263	1,257
評価性引当額	△1,263	△1,257
計	—	—
繰延税金資産合計	349	474
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定資産圧縮積立金	41百万円	33百万円
その他	0	—
繰延税金負債小計	42	33
繰延税金資産（流動）との相殺	△41	△33
計	0	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,174百万円	2,596百万円
固定資産圧縮積立金	399	362
退職給付に係る資産	117	131
計	2,690	3,090
繰延税金負債合計	2,691	3,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.65%	1.43%
住民税均等割	3.13%	0.98%
評価性引当額の増減	△8.61%	△0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.55%	△0.51%
その他	△0.08%	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.41%	32.78%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	725.49円	707.04円
1株当たり当期純利益	12.01円	35.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.00円	35.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	797	2,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	797	2,365
普通株式の期中平均株式数(株)	66,393,412	66,441,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,803	79,130
(うち新株予約権(株))	(72,803)	(79,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (株式数 343,000株) なお、その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務 諸表等 注記事項」の(ス tock・オプション等関 係)に記載のとおりであり ます。	新株予約権 3種類 (株式数 292,000株) なお、その概要は「第5 経理の状況 1 連結財務 諸表等 注記事項」の(ス tock・オプション等関 係)に記載のとおりであり ます。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,313	47,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	120	139
(うち新株予約権(百万円))	(120)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,193	47,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	66,428,829	66,489,595

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	3,200	1.45	—
その他有利子負債 信用取引借入金(1年内返済)	1,889	1,569	0.60	—
合 計	5,089	4,769	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	4,361	8,781	14,304	18,985
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	651	1,181	2,731	3,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	445	806	1,843	2,365
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.71	12.15	27.76	35.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.71	5.44	15.61	7.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,748	23,158
預託金	25,090	24,594
顧客分別金信託	25,059	24,562
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	544	589
商品有価証券等	※3 544	※3 589
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	17,830	23,105
信用取引貸付金	※2 17,133	※2 22,810
信用取引借証券担保金	696	294
立替金	8	5
募集等払込金	4,098	2,882
未収収益	1,076	1,306
繰延税金資産	349	474
その他の流動資産	94	81
流動資産計	74,841	76,197
固定資産		
有形固定資産	※1 1,436	※1 1,484
建物	563	580
器具備品	235	200
土地	633	631
建設仮勘定	3	71
無形固定資産	182	155
ソフトウェア	166	139
電話加入権	15	15
投資その他の資産	12,102	13,663
投資有価証券	※1 10,301	※1 11,626
関係会社株式	636	636
出資金	10	10
長期貸付金	3	12
長期差入保証金	874	850
長期前払費用	22	21
前払年金費用	96	349
その他	156	156
固定資産計	13,721	15,302
資産合計	88,563	91,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	6
信用取引負債	3,922	2,683
信用取引借入金	※1 1,889	※1 1,569
信用取引貸証券受入金	2,033	1,114
預り金	18,113	21,964
受入保証金	9,817	9,582
短期借入金	※1 4,240	※1 4,309
未払金	495	492
未払費用	293	360
未払法人税等	346	1,068
賞与引当金	841	1,083
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	1	2
流動負債計	38,079	41,572
固定負債		
繰延税金負債	2,360	2,822
退職給付引当金	805	847
長期未払金	123	123
その他の固定負債	123	134
固定負債計	3,413	3,928
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 168	※4 166
特別法上の準備金計	168	166
負債合計	41,662	45,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	299	325
資本剰余金合計	299	325
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	477	381
別途積立金	27,270	23,152
繰越利益剰余金	1,526	3,620
利益剰余金合計	31,773	29,653
自己株式	△516	△484
株主資本合計	41,557	39,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,222	6,198
評価・換算差額等合計	5,222	6,198
新株予約権	120	139
純資産合計	46,901	45,833
負債・純資産合計	88,563	91,500

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	15,035	18,335
委託手数料	4,814	7,515
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	111	129
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,576	5,265
その他の受入手数料	4,532	5,423
トレーディング損益	※1 202	※1 132
金融収益	※2 459	※2 518
営業収益計	15,697	18,985
金融費用	※3 132	※3 139
純営業収益	15,564	18,846
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 1,418	※4 1,513
人件費	※5 8,821	※5 9,468
不動産関係費	※6 1,446	※6 1,533
事務費	※7 2,006	※7 2,110
減価償却費	319	246
租税公課	※8 193	※8 227
その他	※9 743	※9 751
販売費・一般管理費計	14,949	15,851
営業利益	615	2,994
営業外収益	※10 386	※10 423
営業外費用	※11 25	※11 46
経常利益	975	3,371
特別利益		
投資有価証券売却益	87	97
自己新株予約権消却益	13	17
金融商品取引責任準備金戻入	38	1
固定資産売却益	0	-
特別利益計	140	116
特別損失		
固定資産売却損	※12 0	※12 6
減損損失	45	1
投資有価証券売却損	9	0
特別損失計	54	8
税引前当期純利益	1,061	3,479
法人税、住民税及び事業税	478	1,230
法人税等調整額	△179	△81
法人税等合計	299	1,148
当期純利益	761	2,330

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	281	281	2,500	623	313	27,270	4,154	34,862
当期変動額									
剰余金の配当								△3,850	△3,850
当期純利益								761	761
固定資産圧縮積立金の 積立					0			△0	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△146			146	—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						△313		313	—
自己株式の取得									
自己株式の処分		18	18						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	18	18	—	△146	△313	—	△2,628	△3,088
当期末残高	10,000	299	299	2,500	477	—	27,270	1,526	31,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△541	44,602	4,827	4,827	107	49,537
当期変動額						
剰余金の配当		△3,850				△3,850
当期純利益		761				761
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	26	44				44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			394	394	13	407
当期変動額合計	25	△3,044	394	394	13	△2,636
当期末残高	△516	41,557	5,222	5,222	120	46,901

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	299	299	2,500	477	27,270	1,526	31,773
当期変動額								
剰余金の配当							△4,450	△4,450
当期純利益							2,330	2,330
固定資産圧縮積立金の 取崩					△95		95	—
別途積立金の取崩						△4,118	4,118	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		25	25					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	25	25	—	△95	△4,118	2,094	△2,120
当期末残高	10,000	325	325	2,500	381	23,152	3,620	29,653

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△516	41,557	5,222	5,222	120	46,901
当期変動額						
剰余金の配当		△4,450				△4,450
当期純利益		2,330				2,330
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	33	58				58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			976	976	18	994
当期変動額合計	31	△2,062	976	976	18	△1,067
当期末残高	△484	39,495	6,198	6,198	139	45,833

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは主に顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することを目的としております。

取り扱う商品は、①有価証券の現物取引、②株価指数、国債等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10年～39年、器具備品3年～15年であります。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当期の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5第1項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額は、連結財務諸表においては即時認識し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額に計上しております。一方、財務諸表において当該未処理額は、上記「4(3)退職給付引当金」に記載のとおり処理しており、連結財務諸表における方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に表示していた566百万円は、「建物」563百万円、「建設仮勘定」3百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前事業年度(平成29年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	447	4,711	5,159
金融機関借入金	3,100	447	4,711	5,159
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,889	—	—	—
計	5,089	447	4,711	5,159

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

- 2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券982百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券310百万円を差し入れております。

当事業年度(平成30年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	3,200	443	3,736	4,179
金融機関借入金	3,100	443	3,736	4,179
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	1,569	—	—	—
計	4,769	443	3,736	4,179

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

- 2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券874百万円及び信用取引の自己融資見返り株券188百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券633百万円を差し入れております。

※2 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は36,123百万円であり、当事業年度は40,847百万円であります。

※3 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産)		
株式	24百万円	—百万円
債券	520	589
計	544	589

※4 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	0	—	0	0	—	0
債券等・その他の トレーディング損益	209	△6	202	133	△0	132
債券等トレーディング損益	151	△6	144	42	△0	41
その他のトレーディング損益	57	△0	57	90	0	90
計	209	△6	202	133	△0	132

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引収益	428百万円	487百万円
受取利息	27	27
受取債券利子	3	3
計	459	518

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
信用取引費用	72百万円	77百万円
支払利息	52	53
その他	7	8
計	132	139

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
通信・運送費	661百万円	694百万円
支払手数料	175	201
取引所・協会費	154	172
旅費・交通費	154	170
広告宣伝費	167	147
交際費	105	128
計	1,418	1,513

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,783百万円	6,037百万円
福利厚生費	1,142	1,226
賞与引当金繰入額	841	1,083
その他の報酬・給料	606	616
歩合外務員報酬	198	260
退職給付費用	250	224
役員賞与引当金繰入額	—	20
計	8,821	9,468

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産費	1,276百万円	1,327百万円
器具備品費	170	205
計	1,446	1,533

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事務委託費	1,854百万円	1,954百万円
事務用品費	151	155
計	2,006	2,110

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業税	155百万円	186百万円
固定資産税	18	18
事業所税	13	13
印紙税	1	0
その他	5	7
計	193	227

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
調査費	372百万円	384百万円
採用関係費	108	105
教育研修費	95	96
水道光熱費	62	63
図書新聞費	25	26
その他	79	75
計	743	751

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券配当金	275百万円	292百万円
団体保険配当金等	46	57
地代家賃	38	42

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
預り金返金	0百万円	43百万円

※12 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	一百万円	4百万円
建物	0	1
器具備品	0	1

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	636	636

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、貸借対照表計上額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	259百万円	331百万円
未払費用	97	105
未払事業税	33	67
その他	—	3
繰延税金資産小計	391	508
繰延税金負債（流動）との相殺	△41	△33
計	349	474
固定資産		
有価証券評価減	404百万円	398百万円
退職給付引当金	251	264
固定資産評価減	130	130
金融商品取引責任準備金	51	51
その他	224	222
繰延税金資産小計	1,062	1,066
評価性引当額	△1,062	△1,066
計	—	—
繰延税金資産合計	349	474
(繰延税金負債)		
流動負債		
固定資産圧縮積立金	41百万円	33百万円
繰延税金負債小計	41	33
繰延税金資産（流動）との相殺	△41	△33
計	—	—
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,161百万円	2,580百万円
固定資産圧縮積立金	169	134
前払年金費用	29	107
計	2,360	2,822
繰延税金負債合計	2,360	2,822

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.78%	1.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.59%	△0.52%
住民税均等割	3.20%	0.98%
評価性引当額の増減	△7.82%	0.13%
その他	△0.18%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24%	33.01%

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券(その他有価証券))		
株式会社日本取引所グループ	2,738,000	5,393
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,563,350	1,089
東京応化工業株式会社	204,800	781
日本電波工業株式会社	651,300	433
サンワテクノス株式会社	201,960	381
朝日印刷株式会社	272,000	346
株式会社東陽テクニカ	226,800	217
エーザイ株式会社	31,000	210
立花証券株式会社	126,445	189
株式会社フジミインコーポレーテッド	80,000	184
日清食品ホールディングス株式会社	24,000	177
都築電気株式会社	192,000	167
ヤマトインターナショナル株式会社	225,000	139
株式会社ノジマ	49,960	125
株式会社ミツバ	88,000	120
株式会社日本製鋼所	34,800	118
日本証券金融株式会社	178,360	116
その他(122銘柄)	1,266,740	1,387
計	8,154,515	11,581

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(商品有価証券(売買目的有価証券))		
国債(58銘柄)	93	96
地方債(36銘柄)	105	105
特殊債(33銘柄)	77	77
社債(29銘柄)	304	310
計	581	589

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券(その他有価証券))		
投資事業組合出資(2銘柄)	—	44
計	—	44

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	1,655	88	65	1,678	1,098	70	580
	器具備品	1,207	70	66	1,211	1,010	104	200
	土地	633	—	1 (1)	631	—	—	631
	建設仮勘定	3	72	4	71	—	—	71
	計	3,500	231	138 (1)	3,592	2,108	174	1,484
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,163	39	842	360	221	62	139
	電話加入権	19	—	—	19	3	0	15
	計	1,182	39	842	380	224	62	155
長期前払費用		30	9	8	31	10	9	21

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	841	1,083	841	—	1,083
役員賞与引当金	—	20	—	—	20
金融商品取引責任準備金 (注) 1	168	—	1	0	166

(注) 1 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、必要計上額の洗替に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	(注) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子開示により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページにも記載しております。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.marusan-sec.co.jp/
株主に対する特典	期末の株主名簿に記載された1,000株以上所有株主に対し、新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)を一律3kg贈呈。(発送時期は10月中旬以降)100株以上1,000株未満所有株主に対し、海苔詰合せ(1,000円相当)贈呈。(発送時期は10月中旬以降)

(注) 社債、株式等の振替に関する法律(平成13年6月27日 法律第75号)に基づき、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている当社株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第97期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出

第98期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出

第98期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行に係る取締役会決議)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)平成29年7月19日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書)

平成29年8月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸三証券株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸三証券株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。